

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画（後期実施計画） 令和元（平成31）年度における進捗状況

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	令和元（平成31）年度における事業の実施状況及び評価					参考値 (28年度)	目標値 (令和3年度)	次年度の方策	担当課	備考		
				事業名	内容	実施状況（実績）	指標名	現状値						達成度	指標設定年度
46	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	1 就業機会の拡大と労働環境の整備	1 男女の均等な就業機会の拡大と情報提供の推進（※）	雇用・就業に関する各種情報の収集・提供（※）	関係機関と連携し、事業主及び就業者等に対して雇用機会均等法及び育児・介護休業法などの周知を図り、仕事と家庭両立支援や雇用情報等を提供する。	関係機関からのポスター、パンフレットの設置、市ホームページでの情報提供を行った。青森県最低賃金については市広報及び市ホームページへ掲載して周知を図った。 ○情報提供 ・市ホームページ掲載 5回 ・ポスター掲示 2回 ・チラシ設置 5回 ・市広報掲載 4回	情報提供回数	16回	5	29	6回	10回	引き続き、市広報及び市ホームページを通して、雇用・就業に関する各種情報の周知に努める。	商工観光課	
				雇用・就業に関する各種情報の収集・提供（※）	利用者が探しやすいよう、ビジネス支援コーナーを設置し、広く市民に提供する。	雇用・就業に関するビジネス書を新規に受け入れし、既に設置しているビジネス支援コーナーを拡充するなど図書充実を図った。 ○収集した図書 89冊 (平成29年度末までに収集した図書 995冊)	展示冊数	1,084冊	5	24 (500冊)	852冊	1,102冊	引き続き、ビジネス支援コーナーに幅広い分野のビジネス書を揃えることにより、利用者数及び利用者層の拡大に努める。	市民図書館	
				女性の活躍支援（※）	結婚や出産、子育て、介護等により、就労を中断した女性の再就職や、それぞれのライフステージにおける就労を支援することで、女性のキャリア形成を促進することを目的として、女性の再就職に必要なスキルの習得や「仕事と家庭の両立」を目的としたセミナーを開催する。	市内企業の雇用主・管理職・人事担当者を対象とした「働く女性応援セミナー」を開催した。 この他、就業中・再就職を希望している女性向けのセミナーを予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。○女性の活躍支援セミナー 日 時：令和2年2月26日(水) テーマ：良い上司とは？～女性部下に支持される上司になる！～ 受講者：14人	延べ受講者数	14人	3	29	22人	80人	引き続き、セミナーの内容充実を図り、結婚や出産、子育て、介護等により、就労を中断した女性の再就職や、それぞれのライフステージにおける就労を支援する。	商工観光課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業
49	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	2 女性の職業意識の向上と能力開発の促進（※）	3 再雇用等労働に関する相談体制の充実（※）	再就職に関する各種情報の提供（※）	関係機関と連携し、再就職に関する情報の提供をする。	求人情報や就職面接会開催等に係る関係機関からのリーフレットを設置するとともに市ホームページや市広報掲載等により情報提供を行った。 ○情報提供 ・リーフレット設置 1回 ・市ホームページ掲載 60回 ・市広報掲載 1回	情報提供回数	62回	4	29	76回	80回	引き続き、再就職に関する各種情報の提供に努める。	商工観光課	
				資格取得等の学習機会と情報の提供（※）	関係機関と連携し、資格取得等の学習機会と情報の提供を図る。	就業中・再就職を希望している女性向けのセミナーを全3回予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。	情報提供回数	0回	3	29	1回	1回	セミナーの内容を検討し、引き続き再就職等に向けた情報提供に努める。	商工観光課	
51	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	2 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のための環境づくり	1 保育サービスや介護サービス等の充実（※）	地域子ども・子育て支援（※）	子どもや保護者が置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備することを目的として、各事業を保育所等に委託又は補助により、地域の子ども・子育てを支援する。	子育て世帯のニーズに対応するため、保育所等に委託や補助により地域子ども・子育て支援事業を実施した。 ○地域子ども・子育て支援事業 実施箇所数 延べ33箇所 ・延長保育事業 28箇所 ・地域子育て支援拠点事業 7箇所 ・一時預かり事業 10箇所 ・障害児保育事業（ふれあい保育含む） 10箇所 ・病児保育事業 1箇所 ・ファミリー・サポートセンター事業 1箇所 ・子育て短期支援事業 2箇所	地域子ども・子育て支援事業実施箇所数	33箇所	5	24 (43箇所)	31箇所	33箇所	支援事業の実施体制は整っていることから、支援事業のさらなる周知を図り、支援環境を維持する。	こども支援課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業
				放課後児童クラブ（仲よし会）（※）	就労等により保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休日における生活の場を提供することで、児童の健全育成を図ることを目的として、放課後児童クラブ（仲よし会）の充実を図る。	指定管理または直営により、放課後児童クラブ（仲よし会）を開設、運営した。 ○利用児童 741人 ○開設仲よし会 14箇所（うち指定管理 12箇所、直営 1箇所） ・三本木小学校仲よし会 ・北園小学校仲よし会 ・南小学校仲よし会 ・東小学校仲よし会 ・西小学校仲よし会 ・ちとせ小学校仲よし会 ・藤坂小学校仲よし会 ・沢田小学校仲よし会 ・法興小学校仲よし会 ・高清水小学校仲よし会 ・洞内小学校仲よし会 ・四和小学校仲よし会 ・松陽小学校仲よし会 ・深持小学校仲よし会	仲よし会利用児童数と施設数	741人 14施設	5	24 (429人 9施設)	693人 12施設	720人 13施設	市直営の仲よし会を指定管理による運営に移行する。 また、未開設学区の児童が他校の空きのある仲よし会を利用できるよう、学校から仲よし会までの移動を支援する。	こども支援課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業

■（※）は女性活躍推進法関連項目と事業

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画（後期実施計画） 令和元（平成31）年度における進捗状況

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	令和元（平成31）年度における事業の実施状況及び評価					参考値 (28年度)	目標値 (令和3年度)	次年度の方策	担当課	備考			
				事業名	内容	実施状況（実績）	指標名	現状値						達成度	指標設定年度	
53	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	2 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のための環境づくり	1 保育サービスや介護サービス等の充実（※）	包括的・継続的な支援体制の構築（※）	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービスを受けることができるよう支援することを目的として、市民への意識啓発や関係機関との連携により、介護を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。	日常生活圏域ごとに委託型地域包括支援センターを3箇所設置し、市と地域包括支援センターとで役割分担・連携を強化しながら窓口や電話での相談に対応した。 ○総合相談 1,482件 ・地域包括支援センター対応の相談 818件 ・高齢介護課対応の相談 664件 ◆権利擁護 26件 ・虐待通報 21件 ・成年後見利用支援事業による市長申立て 5件 ◆地域ケア会議 地域ケア個別会議 20回（200人） 地域ケア推進会議 6回（108人）	相談件数	1,482件	4	29	2,376件	2,200件	引き続き、地域包括支援センターの機能強化・周知を図り、より地域に根ざしたきめ細やかな対応に努め、介護を必要とする高齢者の早期発見・早期対応を目指し、事態の深刻化を防ぐ。 また、高齢者のとりまく現状や地域の課題を共有し、今後の対応に反映させるため、引き続き地域ケア会議を実施する。	高齢介護課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業	
54			2 家事・育児・介護等をともに担う環境づくり（※）	育児・介護休業制度の情報の提供（※）	男女の労働者がともに育児・介護休業を取得できるように制度等に関する情報を提供を行った。	男女の労働者がともに育児・介護休業を取得できるように制度等に関する情報を提供を行った。 ○情報提供 ・市ホームページ掲載 1回 ・市広報掲載 1回 ・チラシ設置 1回	情報提供回数	3回	5	29	3回	3回	引き続き、育児・介護休業制度等に関する情報の周知に努めるほか、新規の周知方法を検討する。	商工観光課		
55				職員の育児休業の取得推進（※）	市職員の育児休業が取得しやすい環境づくりを図る。	職員が育児・介護をしようとする場合に利用できる休業等の諸制度の周知を行った。特に産前・産後休暇取得者に育児休業制度の内容を説明し、同制度を正確に理解してもらえよう努めた。また、男性についても対象者の把握に努め、制度の周知を行った。 ○男女育児休業取得 ・女性 対象者 8人 育児休業取得者 8人 ・男性 対象者 10人 育児休業取得者 3人	男女育児休業取得率	女性 100% 男性30%	5	24 (女性 100% 男性0%)	女性 100% 男性 7.7%	女性 100% 男性 10%	産休・育休支援面談シートを活用し、対象者へ制度の周知を行うとともに所属課及び総務課で育児休業についての情報を共有する。	総務課	【異成果目標～2.7%(R3 男性の育児休業取得率)】	
56				3 子育て支援体制の充実（※）	子育てに関する情報の発行（※）	子育てに関する情報を提供する。	子どもすこやか手帳の内容の更新に合わせ、ホームページの更新を実施した。 また「とわだDE子育て応援ナビ」の内容を随時更新し、子育てに関する情報を提供した。 ○子育てに関する情報提供（子どもすこやか手帳） ・ホームページ更新回数 2回 ・配布者数 424人 ◆とわだDE子育て応援ナビ ・メール登録数 577人 ・アクセス数 114,265人	情報提供回数	HP更新 2回 子どもすこやか手帳 配布者数 424人	5	25 (HP更新 1回、子 どもすこ やか手帳 配布431 人)	HP更新 1回 子どもすこやか手帳 配布者数 425人	HP更新 1回 子どもすこやか手帳 配布者数 400人	子どもすこやか手帳を株式会社サイネックスとの官民協働事業で共同発行する。 引き続き、「とわだDE子育て応援ナビ」について、新生児訪問、乳幼児健診等で周知し、利用拡大を図る。また「とわだDE子育て応援ナビ」周知用のチラシを分りやすいとく改訂するとともに、子育てに関する情報を随時更新し、内容の充実を図る。	健康増進課	
57				母子保健事業の推進（※）	乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図ることを目的として、乳幼児がいる世帯に対する家庭訪問や相談体制の充実（※）に努める。	乳児家庭全戸訪問の対象者の把握に努め、訪問指導を実施した。 ○乳児全戸訪問指導 実施率100% ・対象児数 300人（うち訪問実数 300人） ◆その他の訪問指導 ・新生児訪問 延べ244人 ・乳児訪問 延べ80人 ・産婦訪問 延べ325人 ◆母子保健相談等 延べ327件 ・母子健康手帳交付時 延べ378人 ・乳幼児相談 延べ48人 ・発達支援相談 延べ4人 ・子どものこころの相談 延べ6人 ・5歳児相談 延べ46人	乳児全戸訪問指導実施率	100%	5	29	91.5%	100%	引き続き、乳児家庭全戸訪問、母子保健相談等の相談支援及び幼児の発達支援事業を実施する。乳児家庭全戸訪問については、本人・関係機関と連絡を密にとり、対象者を確実に把握し実施する。 児童虐待の未然防止や妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を強化するため「子育て世代親子支援センター」を開設する。	健康増進課	第2次十和田市総合計画 第1期実施計画関連事業	

第2次十和田市男女共同参画社会推進計画（後期実施計画） 令和元（平成31）年度における進捗状況

No.	基本目標	重点項目	施策の方向	令和元（平成31）年度における事業の実施状況及び評価						参考値 (28年度)	目標値 (令和3年度)	次年度の方策	担当課	備考	
				事業名	内容	実施状況（実績）	指標名	現状値	達成度						指標設定年度
58	Ⅲ 安心して働ける労働環境づくり	2 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のための環境づくり	3 子育て支援体制の充実（※）	相談員の配置(家庭相談員)（※）	子育てに関する様々な問題を抱える家庭等を支援することを目的として、家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に努める。	市区町村子ども家庭支援拠点機能を持つ「こども家庭相談センター」を開設し、家庭相談員や子ども家庭支援員などが子育てに関する様々な相談に応じ、適切な指導・助言を行った。また、虐待関係等の深刻な相談に対しては、適切な指導・助言を行うとともに関係機関と連携を密にして対応した。 ○家庭相談（子育てに関する相談等） ・相談件数 65件（うち虐待関係 29件） ◆要保護児童対策協議会実務者会議 12回開催 ◆要保護児童対策協議会ケース検討会議 7回開催	相談件数	65件	5	24 (127件)	82件	100件	児童虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応や虐待を受けた子どもの自立支援に至るまで切れ目のない支援を実施できるよう、「子育て世代包括支援センター事業」と「こども家庭相談センター」の一体的な支援を行う子育て世代親子支援センターを開設する。		第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
59				子ども医療費給付（※）	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図ることを目的として、中学生までの医療費を無料とする。	乳児から中学生までの医療費を給付し、子育て支援体制の充実を図った。 ○乳児～就学前児童への給付 ・給付件数 51,216件 受給者 2,408人 給付額 80,768千円 ○小・中学生への給付 ・給付件数 28,844件 受給者 2,063人 給付額 54,794千円	給付件数	就学前児童51,216件 小中学生28,844件	5	24 (就学前児童40,817件 小中学生61件)	就学前児童34,344件 小中学生9,487件	就学前児童36,000件 小中学生26,500件	子育て世帯への支援のため、現行制度の維持に努める。	こども支援課	参考データ 第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
60				次世代育成支援特定事業主行動計画の推進（※）	職員が安心して子育てをしていくことができる環境の整備と具体的な支援策の実施	子の出生に関する情報把握に努めるとともに、産休・育休支援面談シートを使用し、配偶者出産、育児参加などの特別休暇についての制度周知を行うなど、取得について勧奨を行った。 ○特別休暇(配偶者出産、育児参加)を5日以上取得した男性職員 ・対象者 8人（うち5日以上取得者 4人）	特別休暇(配偶者出産、育児参加)を5日以上取得した男性職員の割合	50%	5	29		50%	引き続き、子の出生に関する情報把握に努め、産休・育休支援面談シートを使用し、男性職員の育児に関する休暇についての意識啓発並びに特別休暇についての制度周知を行う。	総務課	
61				女性の活躍支援（※）	再掲で対応		-				-	-		商工観光課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
62		3 自営等従事者の環境整備	1 自営業を担う女性就労者の環境づくり（※）	創業支援（※）	創業希望者に対する支援を充実させることにより、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ることを目的として、空き店舗等を活用して事業を開始する女性創業者を支援する。	十和田市創業支援事業計画(平成28年度～令和2年度)に基づき、創業希望者に対する各支援を行った。 ○創業者 15人（うち女性 4人） ◆ワンストップ窓口相談 29人（うち女性 7人） ◆創業相談ルーム相談 56件（※男女別の件数不明） ◆創業セミナー参加者 4人（うち女性 1人） ◆十和田市創業支援等空き店舗等活用事業補助金 7件（うち女性 1件）	女性創業者数	4人	5	29	2人	2人	創業・起業への支援を通じた産業振興は、第2次十和田市総合計画に掲げた「重点プロジェクト」の一つであり、関係機関と連携し、引き続き希望者への有益な情報提供等に努める。	商工観光課	第2次十和田市総合計画第1期実施計画関連事業
63				農業等に関する学習機会・情報の提供（※）	農業経営に係る知識・技術についての学習機会や情報の提供に努める。	市広報の紙面上で「のうぎょうと農業委員会」を年2回掲載し、農業委員会の活動や業務、農業者年金制度の内容を市民に広く周知した。 その他、市ホームページでの情報の提供に努めた。 ○情報提供 ・のうぎょうと農業委員会の発行 2回（計4ページ） （「広報とわだ」6月号・12月号に掲載）	情報提供回数	2回	4	29	3回	3回	引き続き、市広報や市ホームページを活用し、農業等に関する情報の提供に努める。	農業委員会	
64			2 家族経営協定等の推進（※）	家族経営協定の推進（※）	農業に携わる家族全員で、経営方針の決定、就業条件の整備、生活面のルールや福利厚生関係の策定などを決定することにより、女性の地位向上とより充実した農業経営を目指し、家族経営協定の普及と締結を促進する。	市広報や市ホームページを活用して家族経営協定の情報提供を行い、締結を促した。また、農業者年金の加入についても周知を行った。 ○家族経営協定 ・新規締結農家 2組	新規締結数	2組	4	24 (13組)	3組	3組	引き続き、市広報等を活用し情報提供を行うことにより、家族経営協定の締結を促進する。	農業委員会	【農成果目標～1,450戸 (R3年度末県内締結数)】
65				移動農業委員会（※）	地域の集会所で、研修会を開催し、家族経営協定の推進や農業者年金加入推進を図る。	家族経営協定の推進や農業者年金加入推進を図るため、制度説明等を行う移動農業委員会を3回実施した。 ○移動農業委員会 ・参加者 74人（うち女性 26人）	女性の参加率	35.1%	4	30		40.0%	家族経営協定締結・農業者年金加入の推進のため、農業委員・農地利用最適化推進委員と協力し、移動農業委員会開催案内時の女性の参加を呼び掛ける。	農業委員会	